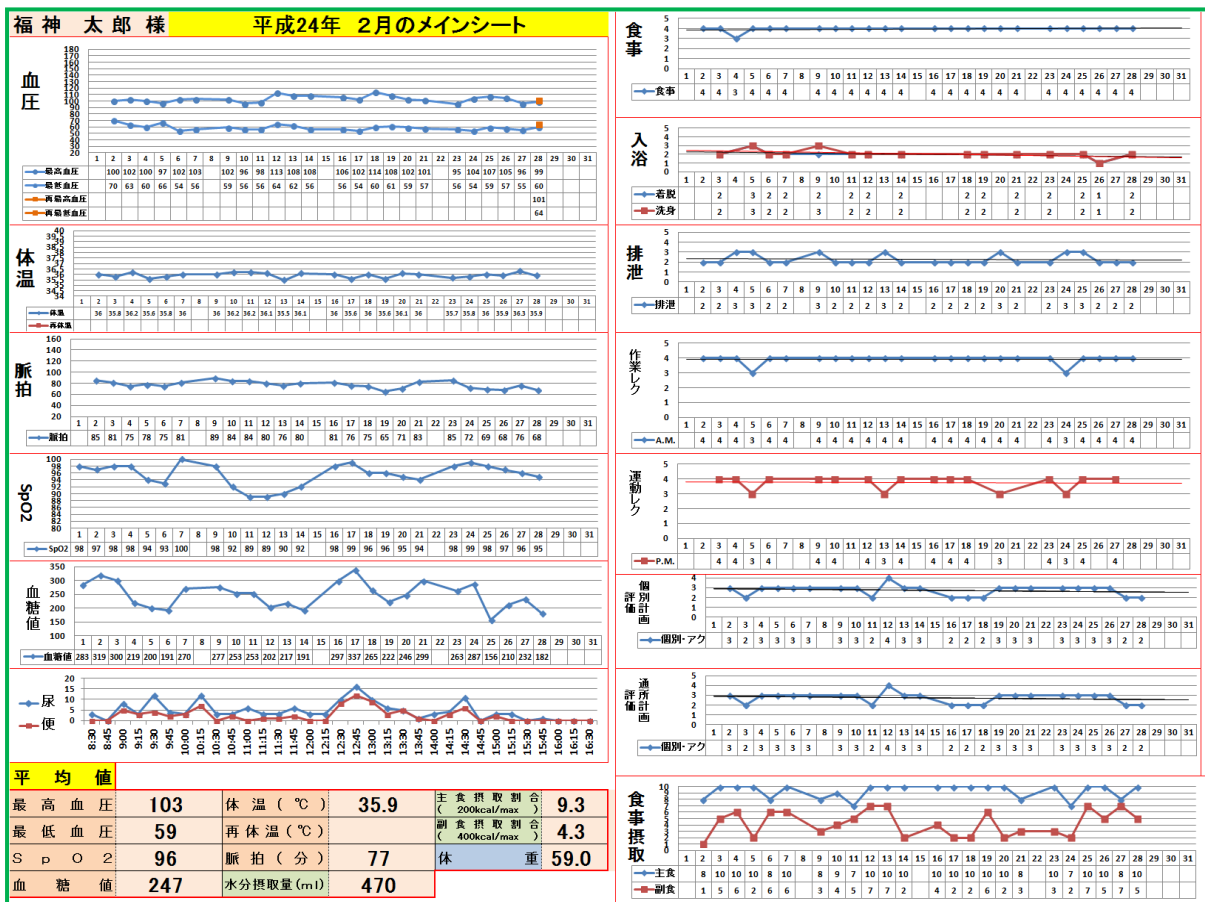


情報の電子化・共有化による「予測介護」

株式会社 ツジ薬局 薬剤師 塚崎 啓充
 株式会社 ツジ薬局 総務 末武 源太郎
 株式会社 福神 介護福祉士 川村 義明

多くの事業者がご利用様への【体温】【血圧】【脈拍】等の基礎情報を収集していると思いますが、今までの情報を収集するのみで有効に活かす事は出来ないうでした。また昨今は様々な介護ソフトが開発されていますが導入している介護事業者の為のソフトウェアであり、居宅介護支援事業者や医療機関等との連携というまでには結びついていません。しいては利用者様への【介護の質の向上】には活かさせきれずにいます。

そこで株式会社 福神は独自の介護ソフト【ふくたろう】を作成しました。



《ふくたろうの特徴》

①高齢者に多い疾患をフォローしたバイタルデータを共有化

→肺疾患の利用者様を在宅でもバックアップする為のS p O₂測定を始め、血糖値の変動なども医療機関や居宅介護支援事業所にリアルタイムで提供する事が出来ます。また、食事量を蓄積して行く事により季節や気温等によって変動する食事量やカロリー数の変化を年間通して知る事ができます。それにより主治医や居宅療養管理指導の薬剤師等がデータをもとに、利用者様は在宅でいながら、その時々々の状態や環境にあわせた治療・予防を受ける事ができます。

②新しいADL評価システム

→漠然としていた介護評価を見直し、介助ごとに担当スタッフが評価を行います。

【5：自立 4：見守り 3：一部介助 2：全介助 1：拒否】として点数での統合評価により、介護者の主観によるADL評価をより正確に数値として表す事が出来るようになりました。また評価分野を利用者様の生活に則し【食事・入浴・排泄・作業レクリエーション・運動レクリエーション】と分ける事で、利用者様にあわせてより具体的な介護をすることができます。また上肢筋力と下肢筋力のADLがより細かくわかる事により、生活環境のなかでの転倒等のリスクがわかるようになりました。

③個別機能訓練・介護計画の達成評価

→目標にあわせ達成度の評価を1日ごとに行います。【5：達成 4：ほぼ達成 3：一部介助にて達成 2：未達成 1：拒否】としてより具体的な計画書の評価を行う事でスムーズかつ無駄のない有効的な介護を行う事が出来ます。また介護支援専門員に達成度を判断して頂く事で、より質の高いケアプランの作成にもつながります。

④排泄サイクル評価システム

→ADLや計画書と同じように【3：通常尿（便） 2：少量尿（便） 1：付着】として排泄がある度に記録をしていくことにより、利用者様個々の排泄量（月間・年間）と実際に排泄した時間を把握する事ができ、それによりより細かな排泄サイクルの把握が可能になります。介護サービス事業者は利用者様にあわせた排泄スケジュールをくむ事ができる為、失禁予防につながり不要な紙オムツを使用する事がなくなりました。また主介護者は無駄のない介護を行う事ができるようになり、利用者様とともにQOLの向上につながります。

株式会社 福神はこの電子カルテ《ふくたろう》をもとに、さらに利用者様お一人お一人に【予測介護】が出来るのではないかと考えました。

姉妹会社である【株式会社 ツジ薬局】の協力を基に私達の考える次世代介護のひな型が出来上がりました。

【ツジ薬局 社会共同生活型ゑびす】には、

・利用者様のご自宅に直接薬剤師がお伺いし、薬等の相談や管理を行う居宅療養管理指導を積極的にやっている【調剤薬局】

・1ヶ月から長期まで幅広く利用期間を選んで入居できる【シニア向け賃貸住宅】

・生活雑貨からお薬まで高齢者のご自宅へ直接お届けする【買援隊】

・薬剤師や介護福祉士などの専門分野の知識をもった【居宅介護支援事業所】

・早朝7時から深夜21時まで対応する事ができる【小規模型通所介護】があります。

その全てが電子カルテ《ふくたろう》を中心に情報を共有する事により、各分野の視点により予測的に状態を把握する【予測介護】が可能になる事で、株式会社福神と関係する医療機関・社会福祉資源・介護事業者が提供する高齢者の方々へのサービス向上に繋がります。



感謝状

福神デイサービスセンター 忍びす 殿

「第1回あいち介護サービス大賞」にご応募いただきました貴事業所の特徴的・先進的な介護現場の事例は介護サービスの質の向上につながる取り組みでありまた介護に従事されている皆さんの熱い想いが感じられるものでした

ここに感謝の意を表し本状をお送りいたします
今後更なるご活躍を祈念いたします

平成25年3月23日

一般社団法人 福祉評価推進事業団



※本事例発表会は、厚生労働省「平成24年度老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)」に採択された「介護サービス事業所の評価等のあり方に関する調査研究事業」の国庫補助金で運営されています。